



徳嶺勝信

世界銀行が発表した「グローバル経済見通し」報告書の中で2018年ベトナムの国内総生産(GDP)の伸び率は前年比6・8%になるとの見通しを示した。前回4月時点では伸び率6・5%になると発表しており、上方修正した格好だ。世界銀行は今回の報告書の中でベトナムのGDPは19年6・6%、20年には6・5%と予測しており安定した経済成長を続けている。

ベトナムでの内需が拡大する一方、海外で労働契約により就職しているベトナム人は約50万人、17年単体では13万4千人が海外就職のため渡航している。主な就職先は台湾、日本、韓国、サウジアラビア、マレーシアなどとなっている。海外労働者からのベトナムへの送金額は年平均で約30億ドルに上るといふ。

日本では技能実習生や留学生が急増しており、在留ベトナム人は約26万人に上る、日本が高齢化や労働者不足といった課題を抱える中、果たす役割は大きい。しかし

ベトナム

観光都市と築いた信頼

筆者としてはベトナムの経済が発展していく中で、いつまでも海外に出稼ぎに出るベトナム人が増え続けるとは思わない。ベトナム人は家族主義であり、家族と暮らしたい願望は強い。内需が拡大し、海外に出稼ぎへ行かなくても安定した生活ができる環境が整ってくるとは近いと感じる。沖縄でもベトナム人労働者が増えているが、いつまで続くかはわからない。そのためにも安価な労働力とは考えず、人としてのつながりを大事に考えてほしい。

私は沖縄県の委託駐在員としても活動しており、今年に入り多くの沖縄企業、沖縄関係者が訪れた。相談内容も事業進出や販路拡大、人材採用や進出時のトラブルなど、より具体的な内容が多くなった。その一方で、沖縄リサイクル市民の会(古我知浩代表)が息の長い取り組みを続けている。08年、ベトナム中部のホイアン市でごみ減量化の普及啓発事業から始まり、その後はホイアン市の担当者を技術実習で沖縄に招くなど、取り組みは10年目を迎える。一見地味な活動だが、継続する事でホイアン市の絶大の信用を得ている。ホイアンと言えばベトナム屈指の観光都市。古我知さんが築いてきた信頼を生かさない手はない。

(ベトナムJES代表)

次回は韓国の大嶺浩次・世一旅行社販売課次長です。